

本県教育に関する「大綱」について

資料2

「大綱」の定義に合致

○大綱とは、教育、学術及び文化の振興についての目標や施策の根本となる方針（あらかじめ総合教育会議で協議した上で、首長が策定する）

教育プラン

○国の教育振興基本計画を参酌して策定した本県教育振興の基本計画（H26～30）
○教育・子育て・文化・スポーツ等の全庁的施策が対象（教育委員会、知事部局、警察本部）

【基本理念】

郷土に誇りをもち、夢の実現を目指す熊本の人づくり

【蒲島県政下の「夢を叶える教育」3つの柱】

- グローバル人材の育成
- 貧困の連鎖を教育で断つ
- 熊本時習館構想

- 家庭教育の支援
- いじめのない学校づくり
- 地域に開かれた学校づくり
- 進学や就職の夢の実現（学力向上対策等）
- など11の重点事項

熊本復旧・復興4カ年戦略（H28.12月策定）

＜主な教育関係施策＞

- 安全安心で暮らし学べる生活環境づくり
 - ・学校の耐震化、防災拠点・避難所としての機能整備
 - ・児童生徒の心のケア等
- 地域を支え次代を担う人材確保・育成
 - ・若者の県内企業への就職促進
 - ・地域を支える人材の確保・育成
- 世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出
 - ・女子ハンドボール世界選手権大会やラグビーワールドカップの開催
 - ・“英語教育日本一”、留学・進学支援によるグローバル人材育成
- くまもとの誇りの回復と宝の継承
 - ・熊本城や阿蘇神社など文化財の修復

※教育プラン推進中の大きな状況変化を踏まえて策定

平成28年
熊本地震

第1回総合教育会議（H27.12月開催）

1 教育プランの取組状況

- 知事の目指す教育の方向性を踏まえて策定した教育プランの下「夢を叶える教育」が着実に進展（35指標中26指標が数値上昇）
- 知事部局と教育委員会が連携して、プラン推進上の課題（家庭教育の推進等）にも対応

2 今後重点的に取り組む施策

- 高校生の県外流出は大きな課題
- 若者の地元定着に向けた環境づくりを知事部局と教育委員会が連携して推進

まち・ひと・しごと創生

○人口減少・超高齢化社会への対応

熊本県教育大綱（案）

○復旧・復興4カ年戦略の下で進める本県教育施策の基本方針（H29～31）

1 安心で希望に満ちた暮らしの創造

- 夢実現のための“生きる力”の育成
 - ・確かな学力、豊かな心、健やかな体
- 熊本地震からの復旧・復興
 - ・学校施設の災害対応機能向上等
- 安全・安心で、信頼される学校づくり

■貧困の連鎖を教育で断ち切る

■地域とともにある学校づくり

2 未来につながる

- （再）熊本地震からの復旧・復興
 - ・熊本城など文化財の復旧

3 次代を担う力強い

- 未来を切り拓き、社会貢献できる人材の育成（熊本時習館構想の推進含む）
 - ・県内産業の復旧・復興を支える人材育成（若者の地方定着推進）

4 新たな熊本の創造

- グローバル人材の育成
- スポーツの振興

□：熊本の人づくり ■：教育環境整備